

田辺市政の検証 シリーズ1

市民の命を大切に市政へ

○70万都市、保健所1カ所でのいいのか？

新型コロナウイルスが発生してから2年半が経ち収束の兆しが見えない中、なによりも市民の命を守る市政が求められます。

本市は7月21日までに47,289人が感染し、124人の方が亡くなっています。新型コロナウイルスパンデミックのもと、保健所体制の脆弱さ、公的・公立病院の役割の重要性が明らかになりました。

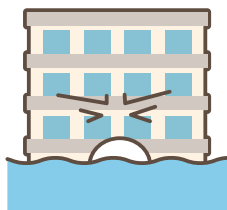
本市はこの間、新型感染症係の設置や職員の増員など、保健所の体制を一定強化してきました。しかし、合併前は現在の葵区、駿河区、清水区の地域に保健所があったものが、現在は葵区内に1カ所しかありません。

保健所は地域住民の生活と健康を守る最も身近な公的機関です。地域と緊密な関係をつくることで、様々な健康被害に機敏に対応することができます。田辺市政は「保健所は1カ所」との考えですが、「各区に保健所」の必要性を市民との対話を深めながら検討すべきではないでしょうか。そして、公的・公立病院は統廃合ではなく、地域に根差した医療機関として、医師、看護師等の処遇を改善し、拡充すべきです。



災害時、市民の命を守る拠点となるのが病院です。ところが市長は市民の不安の声にまともに応えようとせず、桜ヶ丘病院の移転建設地を津波浸水想定区域であるJR清水駅東口公園に決め、強引に進めています。全国でもこのような事例は一つもありません。こうした姿勢は、市民の命をないがしろにするものです。市民の不安な気持ちに答え、丁寧に話し合うことが市長の仕事です。

○津波浸水想定区域に病院建設

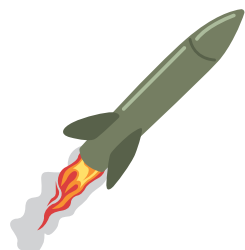


田辺市長は核兵器禁止条約に参加求める署名を拒否！

○田辺市長は核兵器禁止条約に参加求める署名を拒否！

参加求める署名を拒否！

静岡市の平和都市宣言は「核兵器など大量破壊兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを表明」しています。今まさにロシアがウクライナに侵略し、核兵器の先制使用で威嚇するなど、核兵器の存在は人類の平和と命を脅かしています。このような時だからこそ、政府に核兵器禁止条約に参加し、核廃絶への具体的な行動をとるよう求めることが、市民の命を預かる市長の責務ではないでしょうか。



日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

6月定例会
市議会報告

2022年原水爆禁止

国民平和前行進

毎年、核兵器廃絶求めて東京から広島まで平和行進が行われています。今年も新型コロナウイルス禍により、歩かずにスタンディング。写真は5月24日青葉公園での様子です。ロシアのウクライナ侵略で、プーチン大統領は核



自衛隊の参加は祭り行事にふさわしくない

清水みなと祭りが3年ぶりに開催されます。ところがこの祭りには、毎回自衛隊が参加しており、今回も海上自衛隊は護衛艦を一般公開、航空自衛隊はT-4（ブルーインパルス）、T-7（初等練習機）及び、F-15戦闘機などの展示飛行を予定し、陸上自衛隊は戦車や装甲車等を展示します。

そもそも、自衛隊の装備品は戦争の道具であり、市民の誰もが平和を願い楽しむ「お祭り」にふさわしいものではありません。7月15日、日本共産党静岡市議団は、静岡・清水両平和委員会、新日本婦人の会静岡支部及び清水支部と合同で、自衛隊

適格請求書等保存方法「インボイス制度」の実施延期を求める意見書提出を求める請願に対する賛成討論（要旨）

杉本 護

消費税のインボイス制度が導入されれば、売上1,000万円以下の小規模事業者や個人事業主に新たな税負担がのしかかり、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰で苦境に立つ事業者に追い打ちをかけることとなります。

全国商工会議所は、「約500万ある免税事業者が取引から排除されたり、不当な値下げ圧力等を受けたりする懸念があり、システムの変更や新たな事務など事業者にとって多大な負担が生じる」と訴え、「政府は事業者への影響の可能性を検証するとしているが、こうした検証は行われていない」と批判。インボイスの導入は当面の間、凍結すべきと結論付けています。

日本出版者協議会は取引先のフリーランスに課税業者になることを求められないとし、日本漫画家協会もペンネームで活動することが多い漫画家の個人情報保護への懸念があるなどと、相次いでインボイス制度に反対し、見直しを求める声明を発表しました。

県内でも、静岡県美容業生活衛生同業組合や静岡県麺類業生活衛生同業組合、静岡県料理業協同組合らがインボイス制度の実施中止を国に求める請願署名に賛同する



日本共産党4人、創生静岡8人、緑の党1人が賛成しました。



参加を撤回するよう申し入れを行いました。

対応した清水みなと祭り実行委員会の専務理事は、「以前から自衛隊は参加している。意見は役員に伝えます。」と述べるに留まりました。

ロシアのウクライナ侵略を受け、軍事費の2倍化や戦争をしないと宣言した憲法9条改悪の動きが加速する下で、自衛隊が戦場へと駆り出される現実的な危険が高まっています。

市民のお祭りを、誰もが楽しめるものにするため、今後このような動きには機敏に対応していきます。

日本共産党
静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第94号 2022年8月7日発行

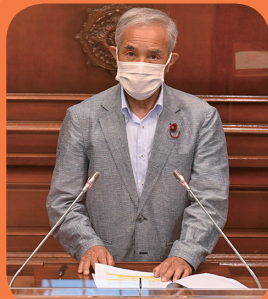


清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

6月定例会市議会

代表質問

＜平和行政について＞



市川 正議員

冒頭、共産党議員団として改めてロシアのウクライナ侵略を糾弾しました。そのうえで静岡市平和都市宣言に照らし、今こそ平和行政と核廃絶について、行政として積極的に取り組むべきだと市長の認識を質しました。市長は、教育・文化・スポーツ等、平和の理念を持つて事業を進めることが平和行政と考え取り組んでいる。核兵器禁止条約への署名・批准や憲法9条を含む改憲の動きについては国の専断事項である。として判断を避けました。これでは平和行政を進めるといいたが、一歩も前に進まないではないかと批判しました。

＜第4次総合計画について＞

第4次総合計画は2023年度から今後8年間の静岡市政を大きく方向付けるものです。静岡市人口

は減り続けていて、市は3次総で掲げた「2025年に人口70万人維持」を早々に断念しました。共産党議員団は4次総策定に向け「そのまちに住む人々が、安心して暮らし、住んでみてよかったと思えるまちでこそ人口活力を生み出す」として社会福祉、経済政策等の抜本的拡充で人口70万人回復・維持を目指すべきと提言を出しました。

4次総策定会議資料では海洋文化施設建設など大規模事業による交流人口を拡大し経済活性化をめざすとしています。そこで、近年の国内外の経済情勢や、建設資材の価格高騰は公共事業にも大きな影響を及ぼすことが想定され、現在計画中の交流人口を拡大するための大規模事業は見直すべきではないかと質しました。市は「大規模事業は街づくりの観点から着実に進めていく」「観光による交流人口の増加、ワーケーションといった関係人口の増加施策を推進することで、地域経済の持続的な維持・発展を目指す」との答弁に終始しました。

＜消費税インボイスについて＞

消費税インボイスは中小事業者の営業と暮らしに決定的な打撃を与えるとして、国にインボイス中止を働きかけるよう要望しました。

●市の教職員不足解消の決め手は定数全てを正規職員にすること



杉本まもる議員

静岡市の今年度始業時の教員不足は19人。教員の多忙化は必至でこれでは子どもたちにゆきといた教育ができません。この原因は市の職員定数条例で定めた人数を正規職員だけでなく、非正規の教職員で補ってきたことにあります。

例えば授業だけを受け持つ臨時教員は校務を担わなため、正規職員の負担が増えるのです。当局に「なぜ配置すべき教職員すべてを正規職員にしないのか」と質したところ、「拡充に努めているが年度初めに必要な教職員数は不確定。定年引き上げで今後教職員が増えていくので、すべてを正規職員にすることは困難」と答弁。しかし、市が決めた定数2988人に対し正規職員は2834人しかないのは異常です。教職員の健康状態も深刻で、令和2年度は精神疾患で長期に休んだ職員が30人もいます。そして最大の被害者は子どもたちです。職員と子どもたちのためにも正規職員の拡充を引き続き求めていきます。

●認知症対策は予防に重点を



寺尾 昭議員

静岡市における要介護認定を受けた65歳以上の認知症の方は、H23年度が17,175人、R3年度は26,513人と10年で約9300人増加しています。これまで認知症対策は事後措置、つまりこれ以上進行させないことや進行してしまった方に対する対策をどうするかに力点が置かれてきたのではないかと、予防対策をより強化すべきとの趣旨から市の取り組みを質しました。

市は、認知症予防対策として、①認知症予防に関する理解の促進、②認知症カフェ（市内21カ所）、S

型デイサービス（同276カ所）等高齢者が身近に通うことができる「通いの場」の整備、③認知症予防のためのMCI（認知症の1歩手前に状態をいう）改善プログラムによる予防対策の3点を、また、医療体制の整備に向けては、相談、診療、困難事例への対応の3つの観点から取り組んでいると答弁しました。

最近の研究では様々な予防措置により病気になる、あるいは相当程度遅らせることが出来るようになり、予防に重点を置くことを求めました。

海外の例として、イギリスでは一般の家庭医が患者を診療、必要と判断すれば専門医を紹介する仕組みになっています。その結果すべての人に原則無料で疾病予防やリハビリを含めて包括的な医療サービスが提供されています。

市として行政と医療の連携をさらに強めていく必要性を強調しました。

●生活保護行政について



内田りゅうすけ議員

令和4年3月、静岡市包括外部監査人が市の生活保護行政について指摘したことを受け、早期の改善策について質しました。質問事項は、外部監査法人がケイスワーカーから直接アンケート調査した内容です。「ケースワーカーとして業務のやりがいがあるか」の問いに対し、やりがいを感ずるものの回答は20件。一方、できればやりたくない、やりがいを感ずらないは38件となっています。この原因の一つが職員の過重負担です。社会福祉法

ではケースワーカー一人あたりの担当世帯数が80世帯とされているのに対し、多い職員では120世帯を超えており、こうした状況を一刻も早く改善するように求めました。答弁に立った担当局長は、「平成25年度から令和4年度までの10年間でケースワーカーを22人増員してきた。今後も被保護世帯数の推移や職場の状況を踏まえ、職員の適正配置に取り組んでいきたい」と答えました。答弁を受け、「アンケートでも職員増員の声は強い。また、業務上のストレスについても多くの声が出されている。計画的な人員増員でやりがいが実感できるような職場環境をつくる上でも関係職員の増員は待ったなしである」と早急な改善を改めて求めました。

その他、桜ヶ丘病院の建設に関して、静岡市自治基本条例に基づく市民合意と説明責任について市の姿勢について質しました。

6月議会 主な議案、請願、発議への態度

議案・請願・発議の内容	審議場所	○賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第100号 令和4年度静岡市一般会計補正予算(第2号)	本会議	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号 適格請求書等保存方式「インボイス制度」の実施延期を求める意見書提出を求める請願	本会議	○	×	○	×	×	○	×
陳情第2号 HPVワクチン(子宮頸がんワクチン) 積極的勧奨再開に関する陳情	厚生委員会	○	×	×		×		
発議第3号 卑劣なテロ行為を糾弾する決議	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号 ウクライナ避難民支援策の充実を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○

斜線：審議した委員会の委員ではない、もしくは委員長の為、議決権なし

対策を更に強化し市民の不安払しょくを

子宮頸がんワクチン接種勧奨にかかる陳情に賛成

全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会静岡支部他1名から、「子宮頸がんワクチン積極的接種勧奨の再開にあたって、該当者への個別通知をする前に、相談・支援・医療・救済体制を整備すること、接種後の健康状態の追跡調査を行いその結果を公表すること、検診が重要かつ不可欠であることの周知を徹底すること」を求める陳情がされ、厚生委員会での審議が行われました。これに対し担当の保健所からは、これら3項目についてはすべて実施しており陳情にはなじまない旨の考え方が示されました。

寺尾昭委員は、「市民にとって被害や副反応についてまだまだ不安が払しょくされていない。当局の対策もさらに強化し促進を図るべきであることから陳情の採択を求める」と賛成討論を行いました。他会派委員はすべて、当局の対策で十分との意見で反対したため不採択となりました。